

非正規問題とジェンダーの関連性

労働政策フォーラム

アンダークラス化する若年女性

首都大学東京 江原由美子

本報告の目的

- 見えにくい「若年女性の貧困化」
- 山田「女性労働の家族依存モデル」からの脱却の必要性
- 「女性労働の家族依存モデル」こそが、「非正規労働の労働条件」を規定。しかし、だからこそ「非正規労働者の貧困問題」の社会問題化過程において「女性非正規労働者の貧困問題」が、排除される。原因と結果の「ウロボロスの輪」的循環構造
- 性別役割分業の問題性を、ライフスタイル次元でなく、非正規労働の労働条件という社会構造次元で問う視点を強化する必要性

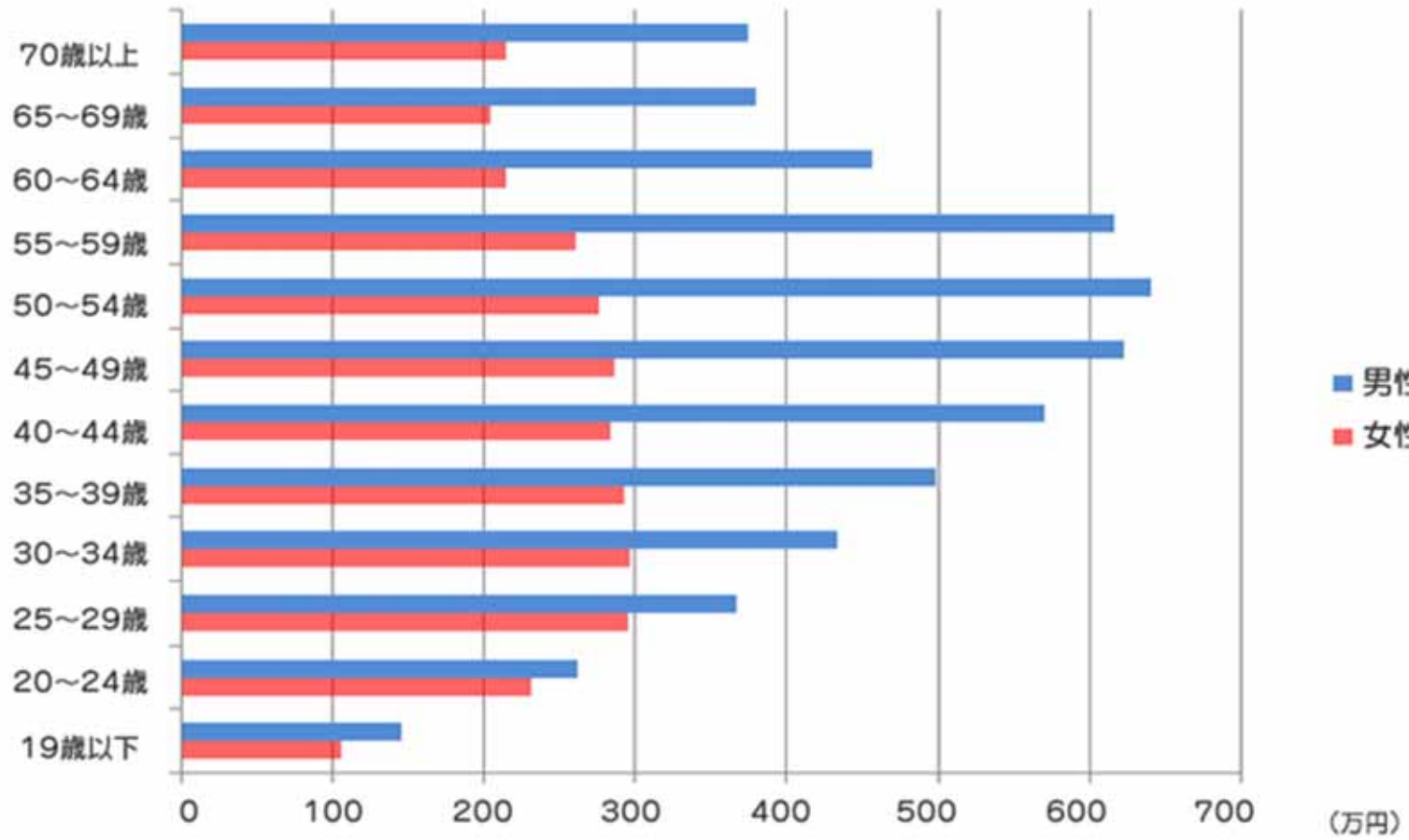
「若年非正規労働者の貧困化」の社会問題化と そこからの女性労働者の排除

- 「若年非正規労働者の貧困化」を問題視する言説の一例
- 「以前のように家計補助的な主婦パートだけでなく、家計の担い手が非正規で働くケースも目立つ。正社員になれなかった「不本意就業」も増え、派遣では4割超に上る。しかも、いったん非正規になると教育訓練の機会も少なく、抜け出すのが困難だ。」
- 「この結果、ワーキングプアなど現役世代の貧困が社会問題化してきた。厚生労働省の調査によれば、正社員の平均月収が約31万円なのに対し、非正規は約20万円。勤続年数が長くなっても賃金は上がらず、格差が開いていく。」
- 「かつては、終身雇用を基本とする日本型雇用のなかで、会社が家族手当や住宅手当などの現役支援を担った。このため、国の社会保障は年金など高齢者向けに重点化された。だが、日本型雇用が崩れ、非正規雇用が増えた現在も、社会保障における現役支援は手薄なままだ。」
- 「経済的理由から結婚しない人も多く、少子化を加速させている。非正規で働く30～34歳男性の既婚率は28%で、正社員の59%を大幅に下回る。」
- →日本型雇用慣行において「家計の担い手」とされた男性の非正規化のみが問題視されている。非正規の若年層も同じ理由から男性のみが問題視されている。主婦パートを「家計補助的」と位置づけ、そうであれば問題はないという主張を暗黙に含む。当然若年女性、未婚女性の貧困化の問題も視野の外にある。

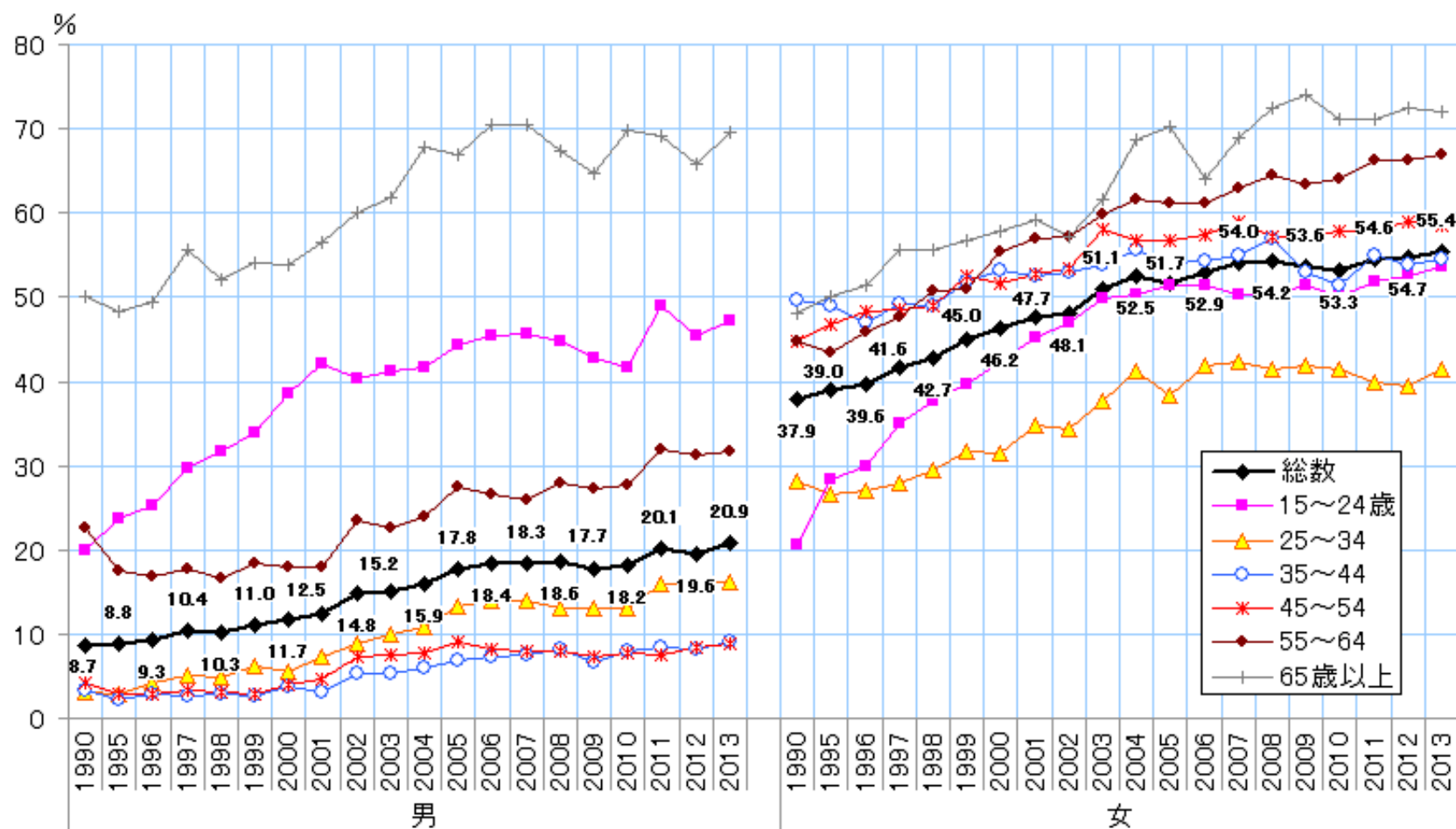
アンダークラス化する若年女性？

- アンダークラス化とは？ = 社会的排除？
- 物質的剥奪
- 制度からの排除
- 社会関係の欠如
- 劣悪な住居
- 社会参加の欠如
- 経済的ストレス
- 相対的貧困 (阿部彩、2011)
- 若年女性とは？

性別年代別年収(国税庁統計) 平成23年



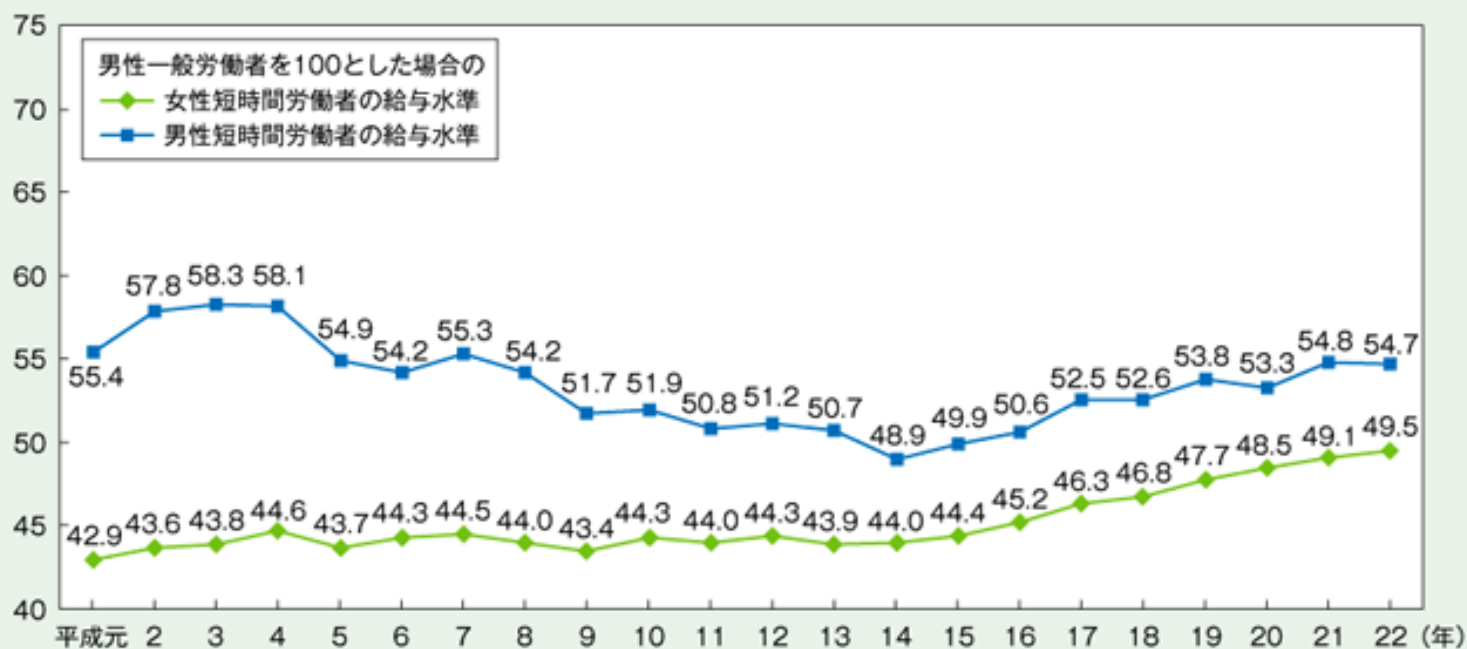
非正規雇用者比率の推移(男女年齢別)



(注) 非農林業雇用者(役員を除く)に占める割合。1~3月平均(2001年以前は2月)。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。数値は男及び女の総数の比率。2011年は岩手・宮城・福島を除く。

(資料) 労働力調査

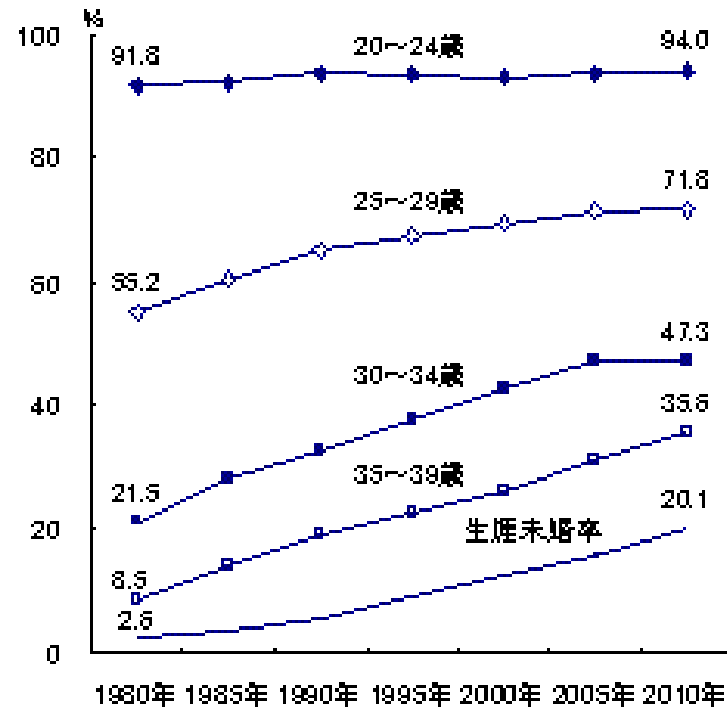
第1-2-16図 労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移（男性一般労働者=100）



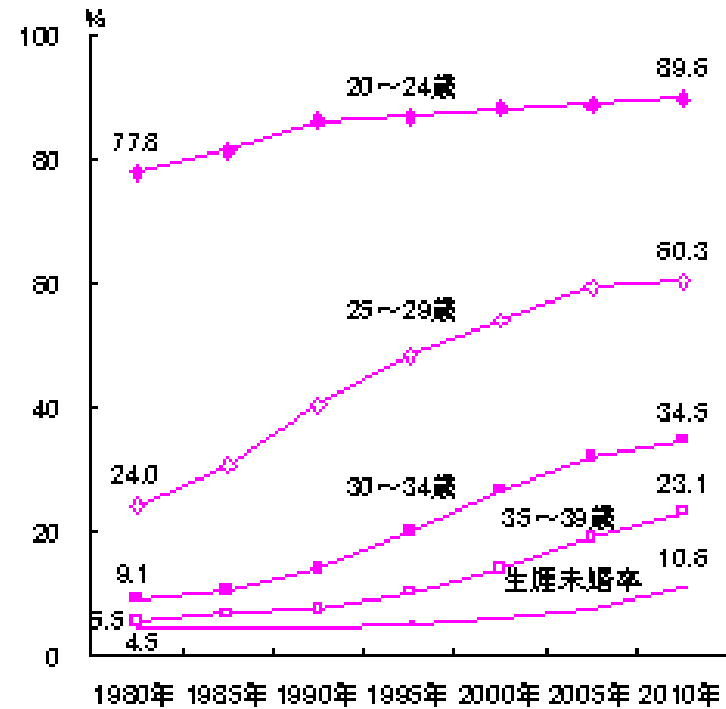
(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
 2. 男性一般労働者の1時間当たり平均所定内給与額を100として、各区分の1時間当たり平均所定内給与額の水
 準を算出したものである。

図表1 20代・30代の未婚率の推移（1980年～2010年）

(a) 男性

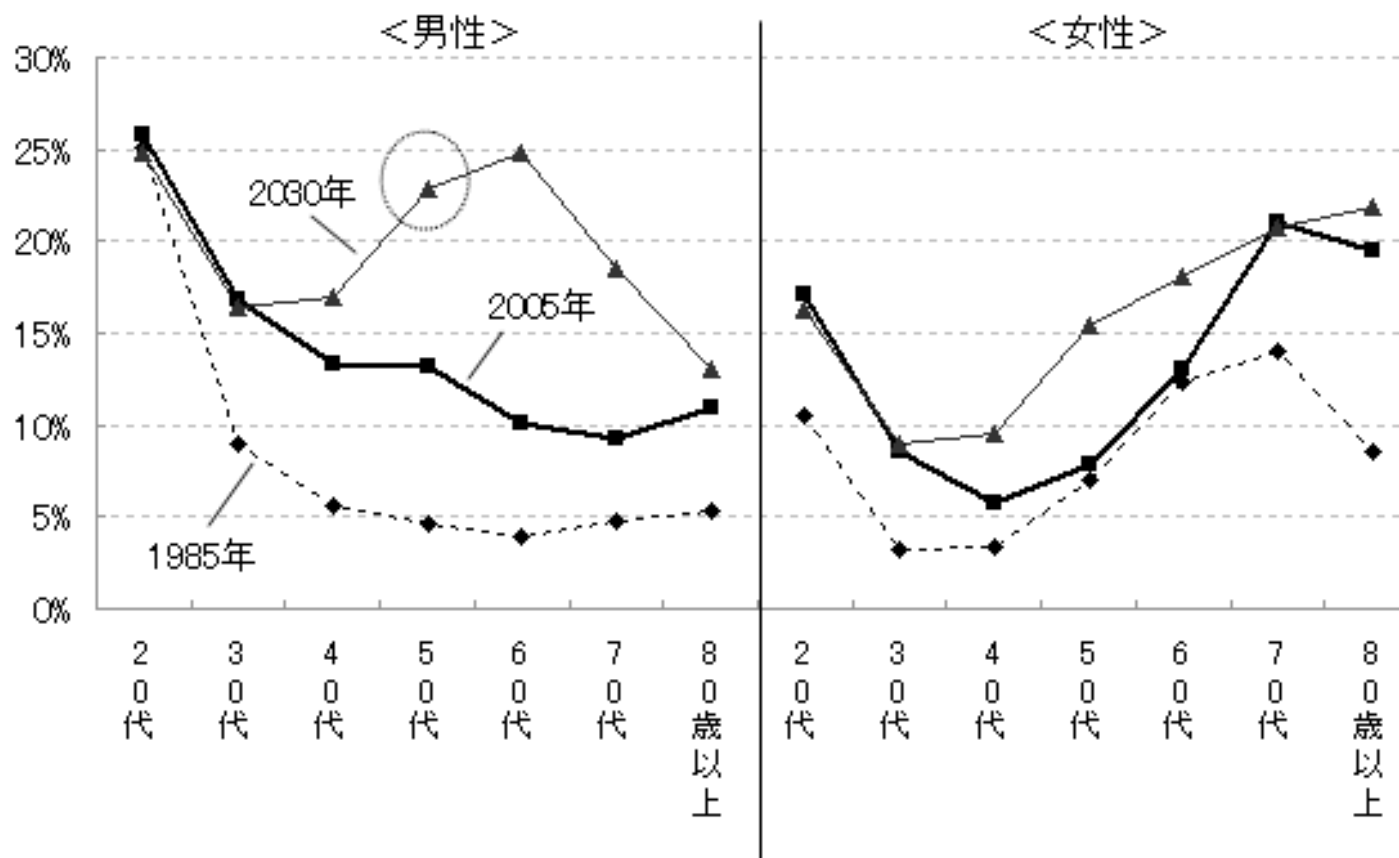


(b) 女性

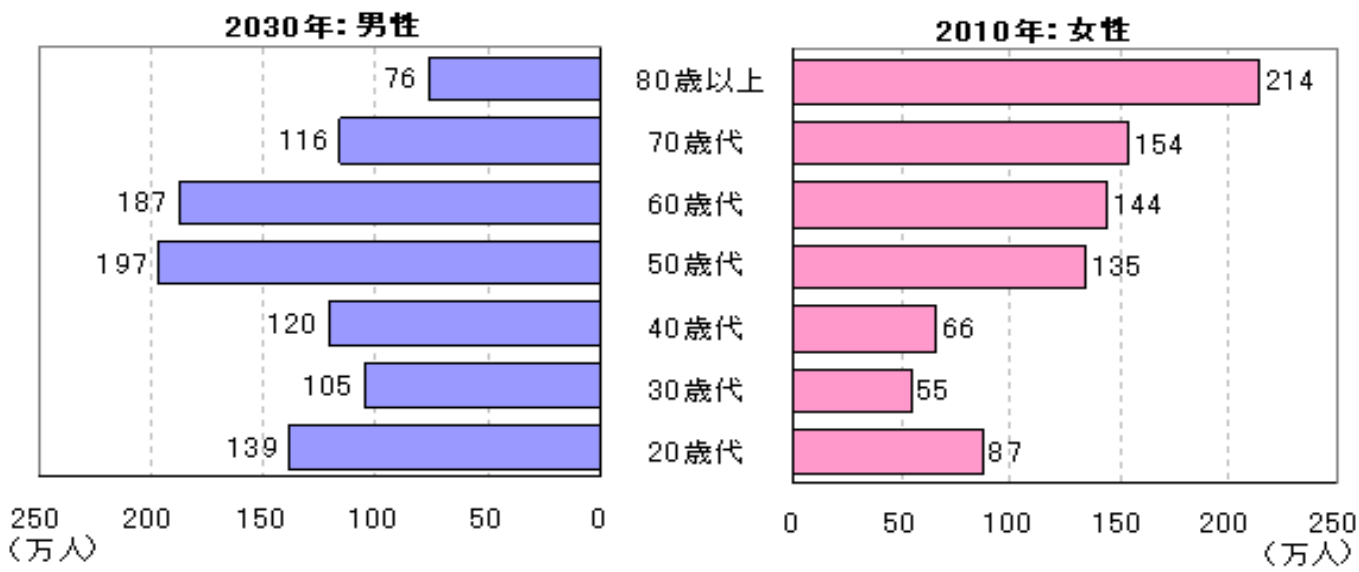
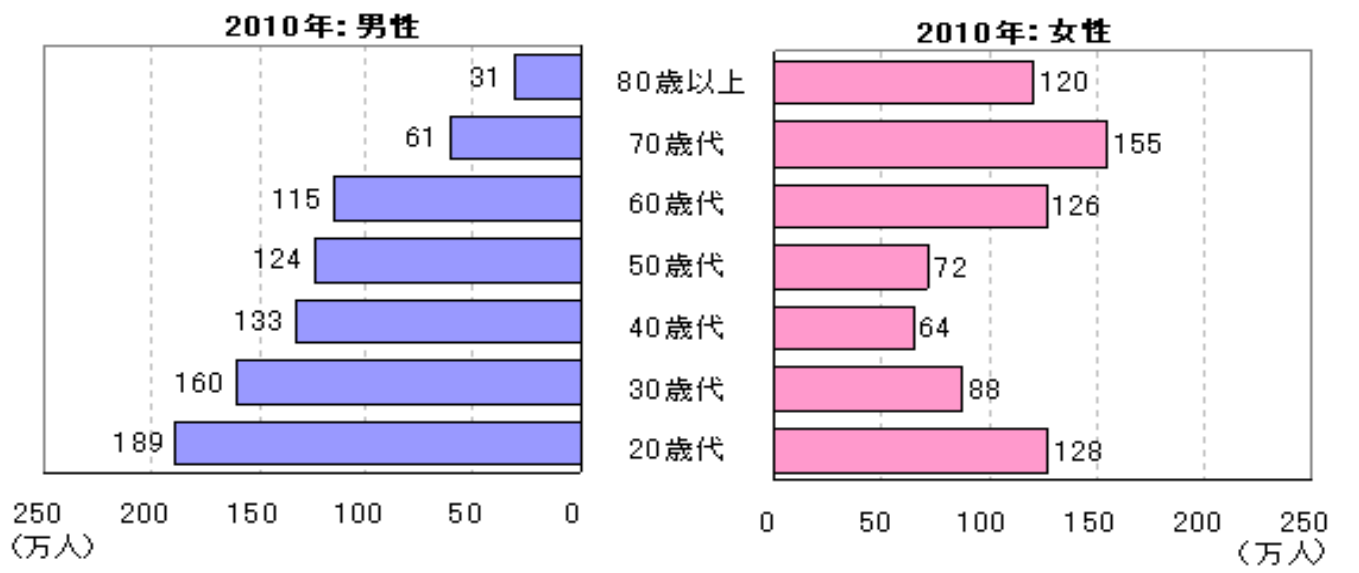


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」から、ニッセイ基礎研究所作成

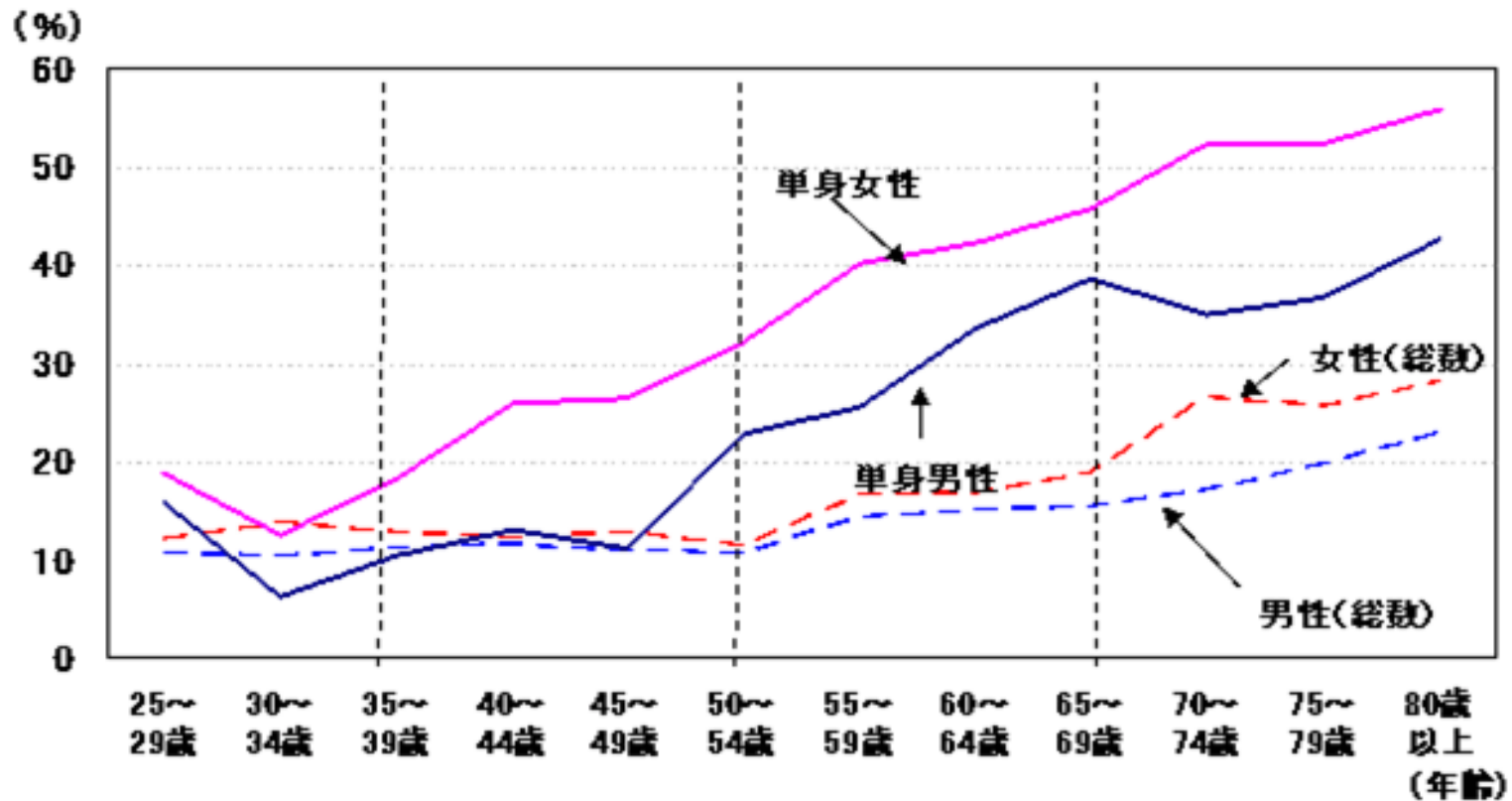
図表1 年齢階層別人口に占める単身世帯の割合の推移



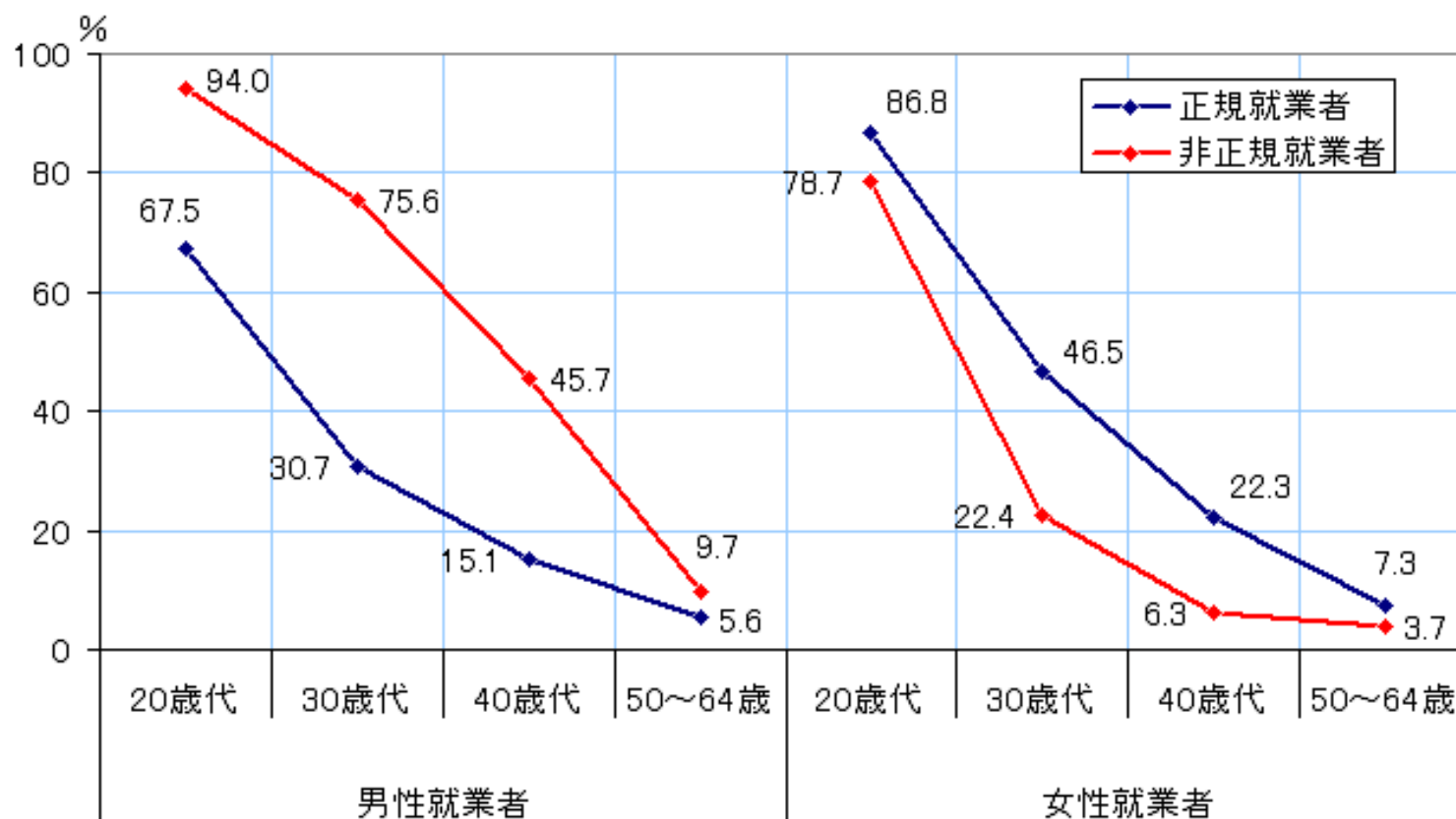
- (資料) 1985年と2005年は総務省『国勢調査』(実績値)、2030年は国立社会保障・人口問題研究所編『日本の世帯数の将来推計(全国推計)－2008年3月推計』による将来推計に基づき、みずほ情報総研作成。



年齢階層別に見た単身世帯の 貧困率(2007年)



正規・非正規別の未婚率(2010年)

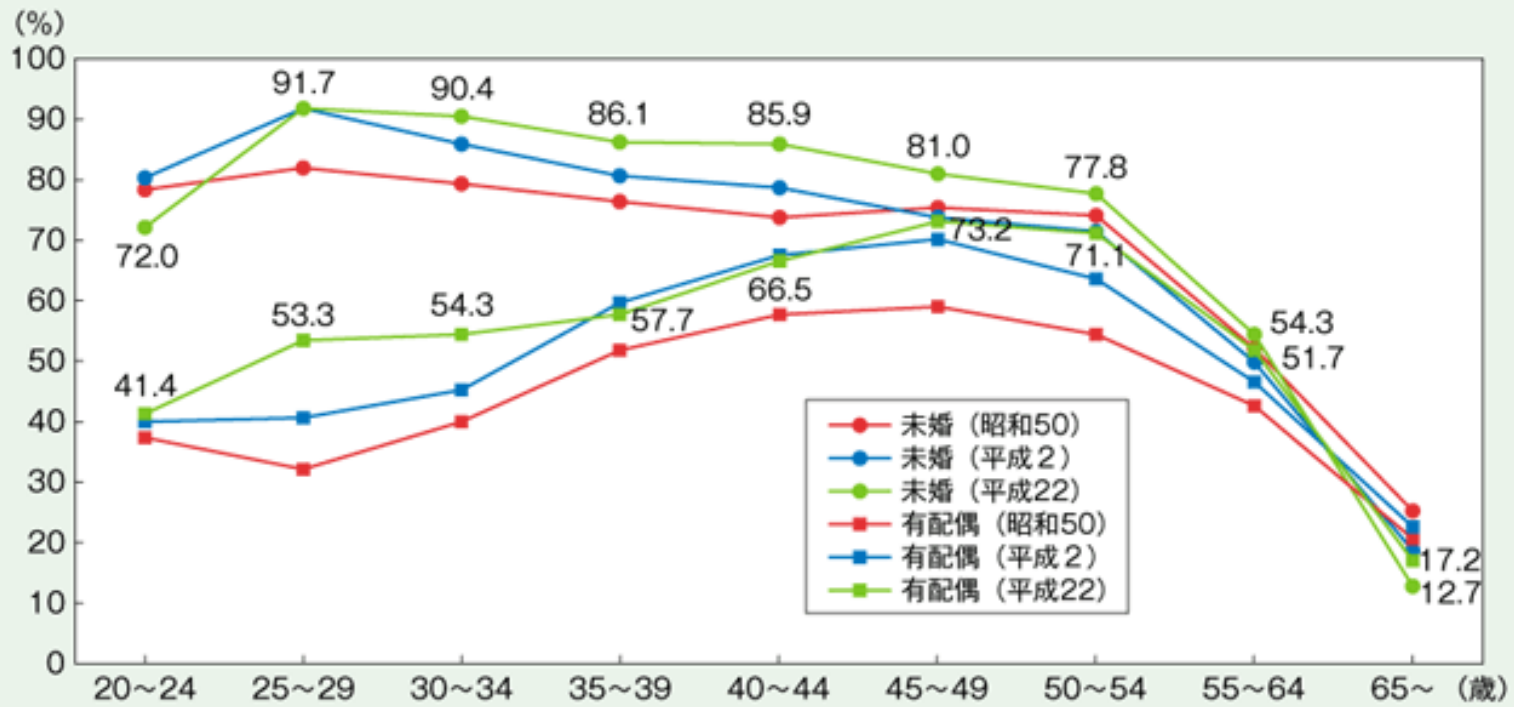


(注)2010年7月に行われた20～64歳対象の調査(回収7,973人、集計7,413人)による。

正規就業者は一般社員又は正社員など、非正規就業者はパート、アルバイト、派遣・嘱託社員など。

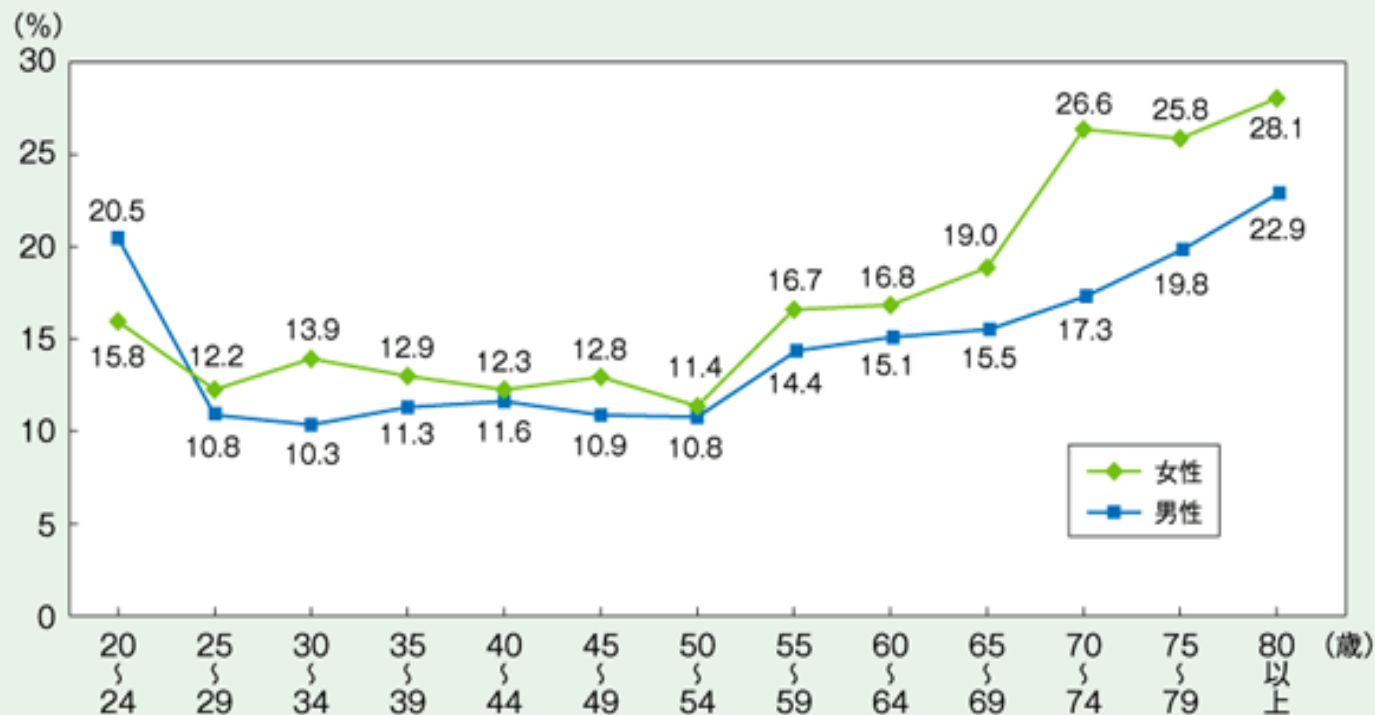
(資料)厚生労働省「社会保障を支える世代に関する意識等調査報告書」

第1-2-11図 配偶関係・年齢階級別女性の労働力率の推移



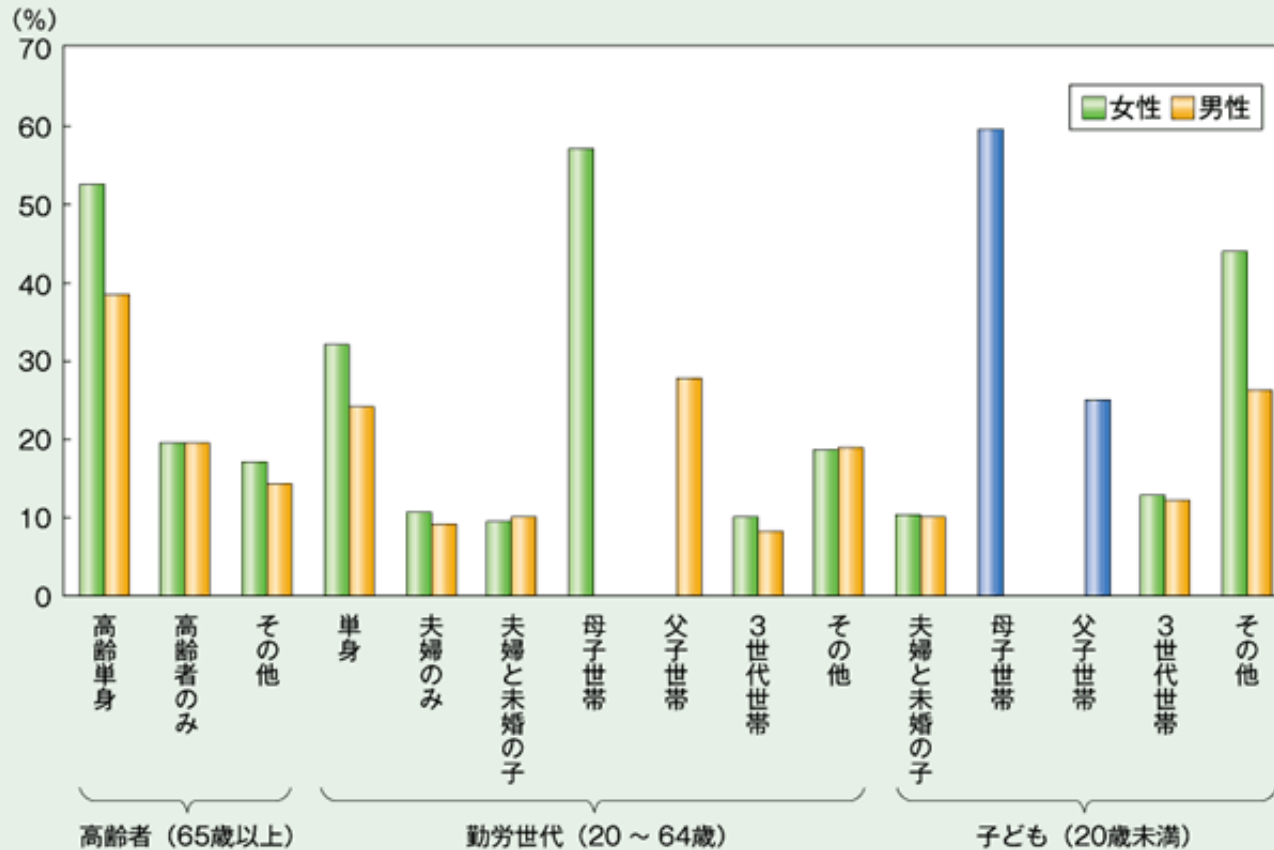
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

第1-3-8図 男女別・年齢階層別相対的貧困率（平成19年）



(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)を基に、内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成。

第1-3-9図 年代別・世帯類型別相対的貧困率（平成19年）



- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)を基に、内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成。
 2. 父子世帯は客体が少ないため、数値の使用には注意を要する。
 3. 母子世帯、父子世帯の子ども(20歳未満)は男女別ではなく、男女合計値。
 4. 高齢者のみ世帯とは、単身高齢者世帯を除く高齢者のみで構成される世帯。

若年女性のアンダークラス化

- 若年男性以上の非正規労働比率
- 正規労働への転換の困難さ
- 社会保障制度からの排除
- 未婚化の進行
- 相対的貧困
- 経済的ストレス
- 劣悪な住居
- 「貧困化」する女性

なぜ若者や女性の「貧困化」が見えにくいのか？

- 『若者』の場合
 - 家族が若者に対する責任を果たすべきだという社会規範
 - 20代～30代未婚者の親との同居率は7割。
 - 他方で教育機関の延長から、移行期を支えられない家族の増加
- 『女性』の場合
 - 家族が女性に対する責任を果たすべきだという社会規範
 - 女性は高齢者以外は男性よりも単身世帯比率が低い→「高齢女性の貧困化」の社会問題化
 - 他方で、男性の収入減少から、家族によって支えられない女性の比率の増加→「共働き世帯の貧困化」の社会問題化

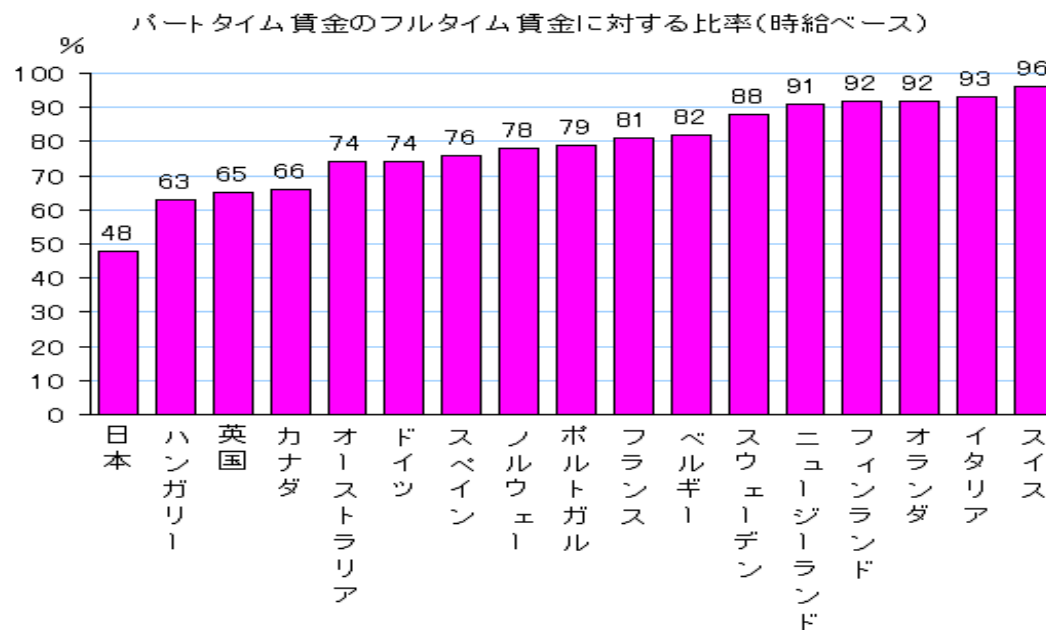
「若年女性の貧困化」はさらに見えにくい？

- 若年かつ女性であることで、家族が責任を負うべきという社会規範が強い
- 若年男性は将来「家計の担い手」と期待されるが、若年女性は将来主婦として扶養されるか、「せいぜい家計補助」という位置づけのパート労働者になることしか期待されない。
- このことは、日本では、男性フリーター・ニートへの否定的言説を大量に生み出した。またアメリカでは「未婚シングルマザー」に対するネガティブなラベリングが生じた。しかし日本では若年女性に対する否定的言説はあまり多くない(?)。
- けれどもそれは、若者の非正規労働者問題の社会問題化の際、若年女性を排除することを、正当化。若年女性非正規労働者の貧困化の社会問題化を、一層困難に。

短時間労働とジェンダーの関連性

- なぜ日本のパート労働者の労働条件はこれほど悪いのか？

パートタイム賃金の国際比較(2003年)

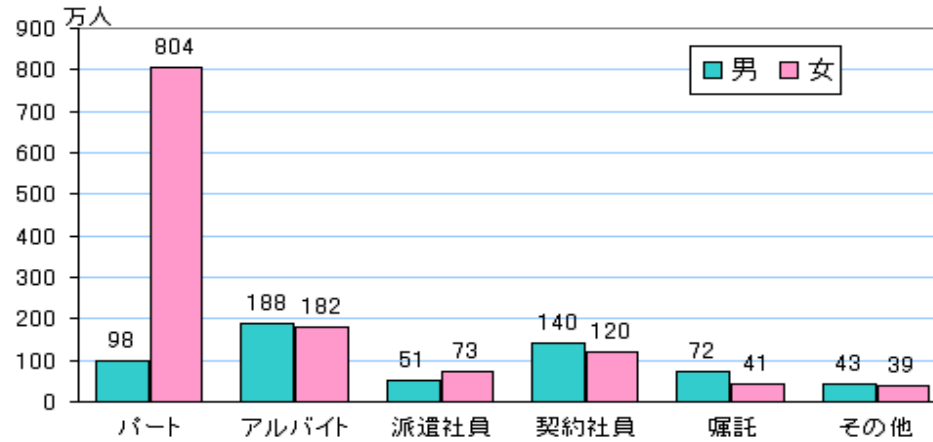


(注)スウェーデンは技能・労務職とそれ以外の値の単純平均

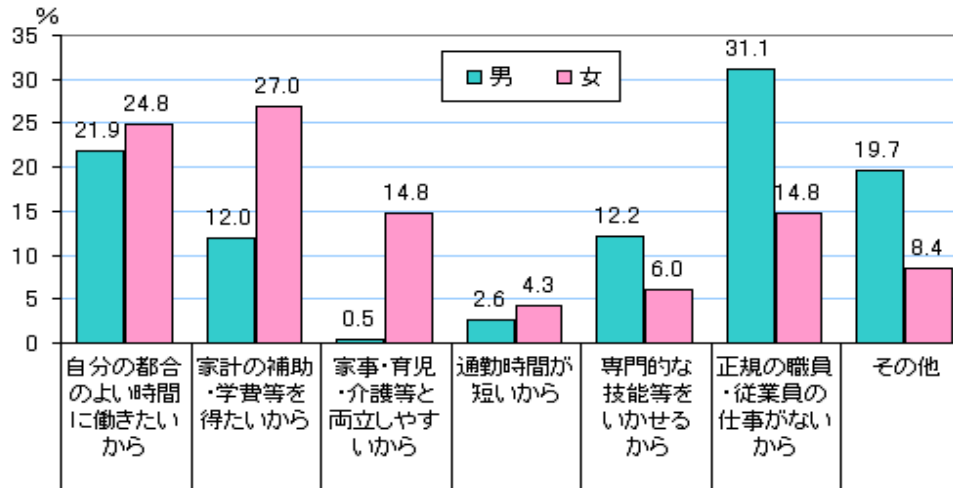
(資料) OECD, Taxing Wages 2004/2005: 2005 Edition

非正規労働者に占める女性数 (労働力調査)

非正規雇用者の内訳(2013年)



非正規雇用者が非正規雇用者となった主な理由(2013年)



(注) (資料) 同上

若年女性の「貧困化」問題の困難さ

- 「結婚」に還元する問題設定の限界
- まさに「家族依存モデル」に基づく非正規労働者問題こそが、問題の本質
- 他方、非正規労働者問題に関して、若年男性やパート主婦とのイメージの相違により、同じ問題としての社会問題化や連帯が難しい。
- ジェンダーによって生み出されている社会問題が、ジェンダーが理由となり、社会問題化が困難に？

性別役割分業が非正規労働の労働条件に与える否定影響

- 性別役割分業は、主として女性のライフスタイル選択の問題として、個人レベルで議論される傾向がある。
- この視点では、性別役割分業が、非正規労働の労働条件という社会構造レベルの問題に対する認識がなかなか伝わらない。
- 「性別役割分業が非正規労働者の貧困化問題を強化・正当化している」という認識の共有を図ることの重要性。